

国交省港湾局

災害対策で大幅増

19年度
予算案 戦略港3%増790億円

国土交通省港湾局は21日、公共・非公共合計で総額2952億円(国費)からなる2019年度予算案の概要を公表した。18年度当初予算と比べ19%の大幅増で、今年相次いだ自然災害への緊急対策費を積み増した。現行の港湾政策の柱である国際コンテナ戦略港湾関連では18年度比3%増の790億円を計上した。

公共の港湾整備事業は19%増の2760億円。

通常分は18年度比3%増の23386億円だが、ここに緊急対策費374億円が加わった。港湾海岸事業も47%増の143億円と大幅増となった。

緊急対策では、今年9月の台風21号による阪神港での高潮被害などを踏まえ、コンテナターミナル(CT)の電源設備浸水対策などを全国で展開する。対象となるのは岸壁水深が12メートル以上でコンテナ船が毎日寄港・荷役する港湾。五大港と年間取扱個数が10万TEU規模以上の地域拠点港湾などが対象となるとみられる。

コンテナ戦略港湾政策

で中核となる集貨施策「国際戦略港湾競争力強化対策事業」は当初の事業期間(5カ年)を終え、中身を大幅に見直す。予算規模も33%減となる13億円(非公共)となった(AI・人工知能)ターミナル関係との合算。京浜・阪神港の港湾運営会社による新しい集貨施策については、国内各港や東南アジアなどから戦略港湾に貨物を集積するためフィーダー航路の充実

に役立つメニューや、異

なるコンテナターミナル間で積み替え(トランシップ)貨物を移動する際の継送効率化など、施策の重点化・効率化を図る。

20年末の実現を目指す検討作業が本格化した港湾の完全電子化(サイバースポーツ)では、港湾関連データ連携基盤の構築として今年度2次補正予算案で初めて7000万円が計上されたのに続き、19年度予算案で3億円(非公共)を確保した。

今年度まで実証試験を行ってきた遠隔操作RTG(タイヤ式トランスファークレーン)では、来年度から整備・改修費補助(3分の1)を行う新制度を創設する。

このほか、増大するクルーズ需要への対応として、非公共の「国際クルーズ旅客受入機能高度化事業」で2%増の7億円を計上した。

税制関連では、コンテナ戦略港湾や一部の地方港で整備される荷さばき施設への課税標準特例措置の2年延長が認められた。新規要望していた日本に寄港する基幹航路に投入されるコンテナ船にかかる税金・特別とん

税についての「所要の措置」は、20年度改正に向けて引き続き検討する意向とされた。